

東上田管路耐震化事業

提出書類作成要領及び様式集

令和7年11月

下呂市上下水道部水道課

1. 応募資格審査に関する書類

応募資格審査に関する提出書類は、以下の書類をA4判縦長左綴じとし、ファイルの表紙には応募者名（グループ名）及び事業名を表記のうえ、正本1部・副本1部及びCD-R1枚を提出すること。

1) 応募資格審査に関する提出書類

	提出書類	様式
応募資格審査に関する提出書類	・ 応募資格審査書類一覧表	様式Ⅰ－1
	・ 参加表明書	様式Ⅰ－2
	・ 応募者の構成企業一覧表	様式Ⅰ－3
	・ 資格審査申請書	様式Ⅰ－4
	・ 設計企業の応募資格要件に関する書類	様式Ⅰ－5
	・ 設計企業実績	様式Ⅰ－5－1
	・ 配置予定技術者の資格（設計企業）	様式Ⅰ－5－2
	・ 代表企業の応募資格要件に関する書類	様式Ⅰ－6
	・ 施工実績（代表企業）	様式Ⅰ－6－1
	・ 配置予定技術者の資格（代表企業）	様式Ⅰ－6－2
	・ 管路DB実績（代表企業）	様式Ⅰ－6－3
	・ 建設企業（地元企業）の応募資格要件に関する書類	様式Ⅰ－7
	・ 委任状	様式Ⅰ－8
	・ 会社概要書及び定款（代表企業、構成企業）	－
	・ 決算報告書（代表企業、構成企業、決算報告書は直近3ヶ年）	－
	・ 登記簿謄本（代表企業、構成企業、直近の履歴事項全部証明書原本）	－
	・ 募集要綱の応募資格要件各種税の納税証明書（代表企業、構成企業、直近1ヶ年）	－
	・ 共同企業体協定書	－
その他	・ プロポーザル応募辞退届	様式Ⅱ－1

2. 提案書類に関する提出書類

1) 提案書類の提出要領

提案書類に記載すべき事項は、別添の「募集要項」、「要求水準書」を参考とし、2. 3) 提案書類の作成要項に従い作成すること。

2) 提案書類の提出

提案書類提出時に必要な書類は以下のとおりである。

提出書類	様式	部数
提案書類提出一覧表	様式Ⅲ－１	正本 １部 副本 ７部 CD－R １部
提案書類提出書	様式Ⅲ－２	
見積書 見積金額計算書	様式Ⅲ－３ Ⅲ－４	
技術提案書	様式Ⅳ－１ ～Ⅳ－１０	

3) 提案書類の作成要領

- ア) 提案書類は、各様式の備考に記載している内容により作成すること。制限枚数を超過して記述した提案については、超過部分以降を評価対象から除外する。
- イ) 提案書類に記述する文字サイズは 10.5 ポイント以上とすること。ただし、図表中及び図面中の文字サイズはこの限りではない。
- ウ) 図及び表は様式枠内に記載すること。
- エ) 提案項目以外の内容を含む提案書類については、該当する部分を評価対象から除外する。
- オ) 該当する様式に、A 4 判の用紙を縦に使用し、横書きで記載すること。
- カ) A 3 判の資料を添付する場合は、A 4 サイズに折り畳んで綴じ込むこと。
- キ) 表紙及び A 3 判の資料を除き、両面印刷を基本とすること。
- ク) 綴じ方は、A 4 ファイル左側綴じとすること。
- ケ) すべてのページに通し（枝番号可）のページ番号をつけ、表紙の次に目次を添付すること。
- コ) 正本、副本の側面に評価項目毎にインデックスシールを貼り付け、審査委員の審査が容易となるようにすること。
- サ) 副本は、グループ名を伏せて選定を行うため、提案書等の記載に際しては応募者が特定できる表現（名称、マーク等）はしないこと。

4) 提案内容審査に関する提出書類

	提出書類	様式
提案内容審査に関する提出書類	① 提案書類審査に関する提出書類	
	・ 提案書類提出一覧表	様式Ⅲ－１
	・ 提案書類提出書	様式Ⅲ－２
	・ 見積書	様式Ⅲ－３
	・ 見積金額計算書	様式Ⅲ－４
	② 技術提案書	
	・ 設計企業の実績一覧	様式Ⅳ－１
	・ 代表企業の実績一覧	様式Ⅳ－２
	・ 配置予定技術者の実績一覧	様式Ⅳ－３
	・ 事業実施方針	様式Ⅳ－４
	・ 事業実施体制	様式Ⅳ－５
	・ 調査・設計計画	様式Ⅳ－６
	・ 施工計画	様式Ⅳ－７
	・ 工期の確実性	様式Ⅳ－８
	・ 環境対策	様式Ⅳ－９
	・ 地元企業の育成・活用、地域貢献	様式Ⅳ－１０

応募資格審査書類一覧表

提出書類の種類	様式	部数	確認欄	
			応募者	本市
【様式Ⅰ 応募資格審査に関する提出書類】				
・ 応募資格審査書類一覧表	様式Ⅰ－１	２部		
・ 参加表明書	様式Ⅰ－２	２部		
・ 応募者の構成企業一覧表	様式Ⅰ－３	２部		
・ 資格審査申請書	様式Ⅰ－４	２部		
・ 設計企業の応募資格要件に関する書類	様式Ⅰ－５	２部		
・ 設計企業実績	様式Ⅰ－５－１	２部		
・ 配置予定技術者の資格（設計企業）	様式Ⅰ－５－２	２部		
・ 代表企業の応募資格要件に関する書類	様式Ⅰ－６	２部		
・ 施工実績（代表企業）	様式Ⅰ－６－１	２部		
・ 配置予定技術者の資格（代表企業）	様式Ⅰ－６－２	２部		
・ 管路ＤＢ実績（代表企業）	様式Ⅰ－６－３	２部		
・ 建設企業（地元企業）の応募資格要件に関する書類	様式Ⅰ－７	２部		
・ 委任状	様式Ⅰ－８	２部		
【添付資料】				
・ 会社概要書及び定款（代表企業、構成企業）	－	２部		
・ 決算報告書（代表企業、構成企業、決算報告書は直近３ヶ年）	－	２部		
・ 登記簿謄本（代表企業、構成企業、直近の履歴事項全部証明書原本）	－	２部		
・ 募集要綱の応募資格要件各種税の納税証明書（代表企業、構成企業、直近１ヶ年）	－	２部		
・ 共同企業体協定書	－	２部		

注）提出書類の種類と部数を確認し、応募者の確認欄をチェックしてください。

参加表明書

下呂市長 山内 登 殿

〔代表企業〕
商号又は名称
所 在 地
代 表 者 名 印

令和7年 月 日付で公告のありました東上田管路耐震化事業に係る公募型プロポーザルに参加することを表明します。

なお、東上田管路耐震化事業の募集要項において、応募要件をすべて満たしていることを誓約します。

応募者の構成企業一覧表

1 【代表企業】 担当業務・役割等： _____

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

2 【構成企業】 担当業務・役割等： _____

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

3 【構成企業】 担当業務・役割等： _____

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

下呂市長 山内 登 殿

資格審査申請書

東上田管路耐震化事業に係る募集要項に基づき、応募資格審査に必要な書類を添付し、提出します。

なお、募集要項に定められたプロポーザル応募資格要件を全て満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

■代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

下呂市長 山内 登 殿

企業名

印

設計企業の応募資格に要件に関する書類

1 設計企業実績（様式 I - 5 - 1）

添付書類：設計実績に関する契約書の写し

設計実績が測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）に登録されている場合は
業務カルテの写し

2 配置予定技術者の資格（設計企業）（様式 I - 5 - 2）

添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

- （１）社団法人日本技術士会が交付する「技術士登録等証明書」等の写し
- （２）設計企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し

3 その他

添付書類：上記のほか、設計企業が募集要項の要件を満たしていることを示す書類

- （１）建設コンサルタント登録規定に基づく「上水道及び工業用水道」の登録証明書等の写し
- （２）下呂市の有資格業者登録名簿のうち該当するページの写し
- （３）募集要項の公表日現在、岐阜県内に本社、支社又は営業所等が所在していることを証明
できる書類

備考

- 1 本様式は、設計企業が使用すること。
- 2 本様式の後に添付する資料は、本文、1、2、3の順に整理すること。

設 計 企 業 実 績

業務名			
発注機関		契約金額(税抜)	
履行期間		TECRIS 番号等	
(業務の概要)			

備考

- 1
- 募集要項に示された設計業務に関する代表的な実績を記載すること。

配置予定技術者の資格（設計企業）

（管理技術者）

氏名（フリガナ）	
保有資格	
取得年月日	
登録番号	

（照査技術者）

氏名（フリガナ）	
保有資格	
取得年月日	
登録番号	

備考

- 1 契約履行（設計業務の実施）にあたっては、本資料記載の者を必ず配置すること。

下呂市長 山内 登 殿

企業名

印

代表企業の応募資格要件に関する書類

1 施工実績（様式 I - 6 - 1）

添付書類：施工実績に関する契約書の写し

施工実績が工事实績情報サービス（CORINS）に登録されている場合は、工事カルテ受領証の写し

2 配置予定技術者の資格（代表企業）（様式 I - 6 - 2）

添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

- （１）配置予定技術者が有する資格を証明する「合格証」、「登録証」等の写し
- （２）代表企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し

3 その他

添付書類：上記のほか、代表企業が募集要項の要件を満たしていることを示す書類

- （１）単体企業の場合は、建設業法の規定に基づく「水道施設工事」に係る「特定建設業」の許可及び「管工事」に係る「一般建設業若しくは特定建設業」の許可を受けていることを証明する書類の写し
- （２）下呂市の有資格業者登録名簿のうち該当するページの写し
- （３）総合評定値通知書（P点）の写し
- （４）水道事業における管路DB工事の元請（代表企業）実績で参加する場合は、代表企業での管路DBの施工実績（様式 I - 6 - 3）

添付書類：施工実績に関する契約書の写し

施工実績が工事实績情報サービス（CORINS）に登録されている場合は、工事カルテ受領証の写し

備考

- 1 本様式は、代表企業が使用するものである。
- 2 本様式の後に添付する資料は、本文、1、2、3の順に整理すること。

施 工 実 績 （ 代 表 企 業 ）

業務名			
発注機関		契約金額(税抜)	
履行期間		CORINS 番号等	
(業務の概要)			

備考

- 1 募集要項に示された建設工事の施工に関する代表的な実績を記載すること。
- 2 元請として完成・引渡しが完了した工事の施工実績を記載すること。

配置予定技術者の資格（代表企業）

（配置予定技術者 1：統括責任者）

氏名（フリガナ）	
資 格 種 別	
取 得 年 月 日	年 月
登 録 番 号 等	
監理技術者資格者証工事種別	（ 工事）
監理技術者資格者証交付年月	年 月
監理技術者資格者証交付番号	

（配置予定技術者 2：監理技術者）

氏名（フリガナ）	
資 格 種 別	
取 得 年 月 日	年 月
登 録 番 号 等	
監理技術者資格者証工事種別	（ 工事）
監理技術者資格者証交付年月	年 月
監理技術者資格者証交付番号	

備考

- 1 配置予定技術者を特定できない場合は、複数の者を記載することができる。
- 2 原則として、契約時に本資料記載の配置予定技術者を配置すること。
ただし、募集要項に記載された技術者要件を満たしていることを前提に、契約日の3ヶ月以上前から直接的な雇用関係にある者を新たに専任で配置することは可能とする。

管 路 D B 実 績 （ 代 表 企 業 ）

事 業 ・ 工 事 名 称	
施 工 場 所	
発 注 機 関	
契 約 金 額	円
工 期	年 月 から 年 月 まで
工事内容（工事種別、施工数量等具体的に記載のこと）	
発注形態 (JVの場合の出資比率)	単体 ・ J V (%)
CORINS登録番号	

備考

- 1 募集要項に示された管路DB事業に関する代表的な実績を記載すること。
- 2 元請として完成・引渡しが完了した工事の完工実績を記載すること。
- 3 発注形態は該当しない方を二重取消し線で消すこと。

令和 年 月 日

下呂市長 山内 登 殿

企業名

印

建設企業（地元企業）の応募資格要件に関する書類

1 添付書類

- （１）建設業法の規定に基づく「水道施設工事」及び「管工事」に係る「一般建設業若しくは特定建設業」の許可を受けていることを証明する書類の写し
- （２）下呂市の有資格業者登録名簿のうち該当するページの写し
- （３）総合評定値通知書（P点）の写し

備考

- 1 本様式は、甲型JVの場合の建設企業（地元企業）が使用するものである。
- 2 本様式の後に添付する資料は、本文、1、2、3の順に整理すること。

下呂市長 山内 登 殿

委 任 状

構成企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名 印
構成企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名 印

私は、下記の企業をグループの代表企業とし、「東上田管路耐震化事業」に関し、下記の権限を委任します。

受任者 代表企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 名 印
委任事項	1. 応募資格審査に関する書類の提出について 2. 提案書類の提出について 3. プロポーザル応募辞退届の提出について
事業名	東上田管路耐震化事業

令和 年 月 日

下呂市長 山内 登 殿

プロポーザル応募辞退届

令和7年 月 日付で公告のありました東上田管路耐震化事業に係る公募型プロポーザルの
応募を辞退します。

■代表企業

商号又は名称	
所 在 地	
代 表 者 名	印

提出書類提出一覧表

提出書類の種類	様式	部数	確認欄	
			応募者	発注者
【様式Ⅲ 提案書類審査に関する提出書類】				
・ 提案書類提出一覧表	様式Ⅲ－１	８部		
・ 提案書類提出書	様式Ⅲ－２	８部		
・ 見積書	様式Ⅲ－３	８部		
・ 見積金額計算書	様式Ⅲ－４	８部		
【様式Ⅳ 技術提案書】				
・ 設計企業の実績一覧	様式Ⅳ－１	８部		
・ 代表企業の実績一覧	様式Ⅳ－２	８部		
・ 配置予定技術者の実績一覧	様式Ⅳ－３	８部		
・ 事業実施方針	様式Ⅳ－４	８部		
・ 事業実施体制	様式Ⅳ－５	８部		
・ 調査・設計計画	様式Ⅳ－６	８部		
・ 施工計画	様式Ⅳ－７	８部		
・ 工期の確実性	様式Ⅳ－８	８部		
・ 環境対策	様式Ⅳ－９	８部		
・ 地元企業の育成・活用、地域貢献	様式Ⅳ－１０	８部		

- 注） ・ 提出書類の種類と部数を確認し、応募者の確認欄をチェックしてください。
- ・ 技術提案書（様式Ⅲ、Ⅳ）については、提出部数７部のうち、１部は応募者名、社名入りとし、残り７部は社名等を特定できる表現（ロゴマーク等を含む）を全て削除すること（表紙も含む）。

令和 年 月 日

下呂市長 山内 登 殿

提案書類提出書

令和 7 年 月 日付で公告のありました東上田管路耐震化事業に関する提案書類を添付して提出します。

募集要項に定められた提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

■代表企業

商号又は名称	
所 在 地	
代 表 者 名	印

見 積 書

事業名称 東上田管路耐震化事業

合計

	億	千	百	十	万	千	百	十	円
--	---	---	---	---	---	---	---	---	---

内訳

設計業務費

	億	千	百	十	万	千	百	十	円
--	---	---	---	---	---	---	---	---	---

統括管理及び試掘工事費

	億	千	百	十	万	千	百	十	円
--	---	---	---	---	---	---	---	---	---

工事費

	億	千	百	十	万	千	百	十	円
--	---	---	---	---	---	---	---	---	---

上記のとおり、募集要項等を承諾の上、見積書（税抜き）を提出します。

下呂市長 山内 登 殿

代表企業

所在地

商号又は名称

役職・氏名

印

備考 金額は、算用数字で表示し、頭書に¥の記号を付記すること。

見 積 金 額 計 算 書

事業名称 東上田管路耐震化事業

- ・各年度の設計業務費及び工事費について税抜き表示で記入すること。
- ・本様式で必要な記載事項を満たしていれば、任意様式での提出を可とする。

合 計

	令和 ８年度	令和 ９年度	令和 １０年度	合計
総 合 計				

設計業務費

	令和 ８年度	令和 ９年度	令和 １０年度	合計
測量調査費				
設計費				
発注者支援業務費				
合計				

統括管理及び試掘工事費

	令和 ８年度	令和 ９年度	令和 １０年度	合計
統括管理業務費				
試掘工事費				
合計				

工事費

年度 工区名	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	合計
1工区				
2工区				
3工区				
合計				

設計企業の実績一覧

企 業 名		
① ダクティル鋳鉄管の開削工法による設計実績		
実績 1		
業務名称		業務概要
発注機関		
履行期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
実績 2		
業務名称		業務概要
発注機関		
履行期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
実績 3		
業務名称		業務概要
発注機関		
履行期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
② 水管橋の設計実績		
実績 1		
業務名称		業務概要
発注機関		
履行期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
③ 管路DBの受注実績		
実績 1		
業務名称		業務概要
発注機関		
履行期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	

備考

- 1 業務名称、発注機関の名称が枠内に収まらない場合は、略称を記載すること。
- 2 業務概要には、設計対象の口径、延長、管種、構造、業務の特徴等を簡潔に記載すること。
なお、枠の大きさは変更しないこと。
- 3 設計実績は、平成２７年度以降に完了した業務とし、①については３件以内、②及び③については各１件を記載すること。
- 4 記載した業務の契約書またはテクリスの写しを添付すること。

代表企業の実績一覧

１．施工実績

企業名		
① 元請として実施したダクトイル鋳鉄管の開削工法による施工実績		
実績１		
工事名称		工事概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
発注形態	単体 ・ 共同企業体（代表）	
実績２		
工事名称		工事概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
発注形態	単体 ・ 共同企業体（代表）	
実績３		
工事名称		工事概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
発注形態	単体 ・ 共同企業体（代表）	
② 水管橋の施工実績		
実績１		
工事名称		工事概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
発注形態	単体 ・ 共同企業体（代表）	
③ 管路DBの受注実績		
実績１		
工事名称		工事概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
発注形態	単体 ・ 共同企業体（代表）	

備考

- 工事名称、発注機関の名称が枠内に収まらない場合は、略称を記載すること。
- 工事概要には、施工対象の口径、延長、管種、構造、工事の特徴等を簡潔に記載すること。
なお、枠の大きさは変更しないこと。
- 完工実績は、平成２７年度以降に完了した業務とし、①については３件以内、②及び③については各１件を記載すること。
- 記載した工事の契約書又はコリンズの写しを添付すること。
- 発注形態は該当しない方を二重取消し線で消すこと。

配置予定技術者の実績一覧

１．設計企業

（１）管理技術者

企 業 名		
氏 名		
実績１		
事業名称		事業概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
役 割		
実績２		
事業名称		事業概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
役 割		
実績３		
事業名称		事業概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
役 割		

（２）照査技術者

企 業 名		
氏 名		
実績１		
事業名称		事業概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
役 割		
実績２		
事業名称		事業概要

発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
役 割		
実績 3		
事業名称		事業概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
役 割		

2. 建設企業（代表企業）

（1）統括責任者

企 業 名		
氏 名		
実績 1		
事業名称		事業概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
役 割		
実績 2		
事業名称		事業概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
役 割		
実績 3		
事業名称		事業概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
役 割		

（2）監理技術者

企 業 名	
氏 名	

実績 1		
事業名称		事業概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
役 割		
実績 2		
事業名称		事業概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
役 割		
実績 3		
事業名称		事業概要
発注機関		
契約期間	令和 年 月～令和 年 月	
契約金額	¥ 円（税抜）	
役 割		

備考

- 1 設計企業、建設企業（代表企業）について、様式 I で記載した配置予定技術者の実績を記載すること。
- 2 事業名称、発注機関の名称が枠内に収まらない場合は、略称を記載すること。
- 3 契約金額には管路の設計・施工に係る範囲の金額を記載すること。
- 4 事業概要には、事業の内容、特徴等を簡潔に記載すること。なお、枠の大きさは変更しないこと。
- 5 設計・完工実績は、平成 27 年度以降に完了した業務とし、3 件以内を記載すること。
- 6 記載した事業の契約書又はコリンズの写し若しくはテクリスの写しを添付すること。なお、上表に記載した契約金額と契約書に記載されている金額が異なる場合は、上表に記載した金額が確認できる資料も添付すること。

業務実施方針

本事業における業務実施方針について、以下の点に留意して記載すること。

- ・ 本事業の業務フローについて、図表等を用いて具体的に示すこと。
- ・ 業務フロー上における業務遂行上、重要と考えられる事項を具体的に示すこと。
- ・ 確実に業務を遂行するための具体的な方策を示すこと。

- 備考
- 1 A４又はA３折り用紙２枚以内
 - 2 様式は自由とするが、上下左右で 20mm 以上の余白を確保すること。必要に応じて資料の添付も可とする。

業務実施体制

本事業における業務実施体制について、以下の点に留意して記載すること。

- ・ 応募者における構成企業の役割分担、関係性を明確にし、図表等を用いて具体的に示すこと。
- ・ 事業期間における本市との連絡体制、連絡方法等について、図表を用いて具体的に示すこと。

- 備考
- 1 A4又はA3折り用紙2枚以内
 - 2 様式は自由とするが、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。必要に応じて資料の添付も可とする。

調査・設計計画

調査・設計計画について、以下の点に留意して記載すること。

- ・ 本事業で必要となる各調査の調査計画及び調査内容の考え方について図表等を用いて具体的に示すこと。
- ・ 耐震性、施工性、維持管理性等に配慮した設計計画の考え方を具体的に示すこと。
- ・ 設計図書の照査体制及び照査方法を具体的に示すこと。
- ・ 関係機関との協議、調整を円滑に進めるための具体的な方法を示すこと。

- 備考
- 1 A4又はA3折り用紙3枚以内
 - 2 様式は自由とするが、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。必要に応じて資料の添付も可とする。

施工計画

施工計画について、以下の点に留意して記載すること。

- ・ 事故に対する安全管理対策、安全管理体制に関する考え方について図表等を用いて具体的に示すこと。
- ・ 地域の特徴を踏まえた施工計画を計画ルート毎に具体的に示すこと。
- ・ 交通障害、近隣住民、農作業等への影響要因を想定し、その対策を具体的に示すこと。
- ・ 施工品質の管理方法を具体的に示すこと。
- ・ 施工中に事故や災害等の緊急事態が発生した場合の対応方法を具体的に示すこと。

- 備考
- 1 A4又はA3折り用紙3枚以内
 - 2 様式は自由とするが、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。必要に応じて資料の添付も可とする。

工期の確実性

工程計画について、以下の点に留意して記載すること。

- ・ 準備、設計及び工事の各工種を網羅した工程表を作成すること。工程表の作成にあたっては、工区毎の内訳が把握できるように配慮すること。
- ・ 工程管理の方法を具体的に示すこと。
- ・ 事業進捗が遅れた場合の対応策を具体的に示すこと。

- 備備考
- 1 A 4又はA 3 折り用紙 2 枚以内
 - 2 様式は自由とするが、上下左右で 20mm 以上の余白を確保すること。必要に応じて資料の添付も可とする。

環境対策

環境対策に関して、以下の点に留意して記載すること。

- ・建設副産物の処分・削減について、概要・方法・期待される効果等を具体的に記載すること。
- ・その他の環境対策やSDGsへの取り組みに関する提案事項を示すこと。

- 備考
- 1 A4又はA3折り用紙2枚以内
 - 2 様式は自由とするが、上下左右で20mm以上の余白を確保すること。必要に応じて資料の添付も可とする。

地元企業の育成・活用、地域貢献

地元企業の育成・活用、地域貢献について、以下の点に留意して記載すること。

- ・ 地元企業に対する水道管路布設・更新に関するノウハウ蓄積等の育成について、具体的に記載すること。
- ・ 本事業の体制に関して、委託・下請を含めた地元企業の活用について可能な限り記載すること。
- ・ 地域社会や住民に対する貢献内容を具体的に記載すること。

- 備考
- １ A４又はA３折り用紙２枚以内
 - ２ 様式は自由とするが、上下左右で 20mm 以上の余白を確保すること。必要に応じて資料の添付も可とする。